

# Proposal

Confidential

## 太陽光発電所を取り巻く自然災害と保険

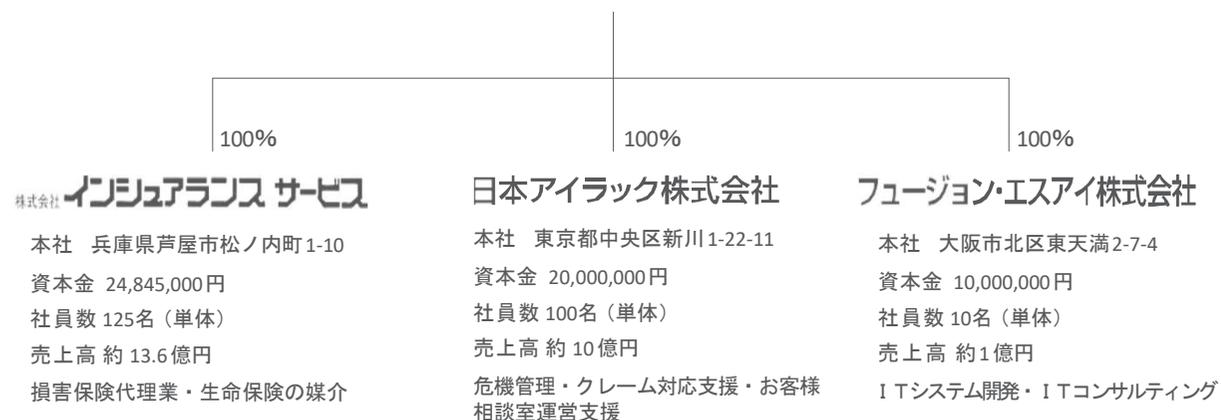
---

2024年2月7日

株式会社インシュアランスサービス

# Overview

## グループ概要



## 株式会社RMJ ホールディングス

本社	東京都中央区新川1-22-11 永代ビル9F
設立	2015年5月
資本金等の額	3億5,364万円(資本金9,800万円 資本剰余金2億5,564万円)
社員数	235名(連結) 約24億円(連結)
売上高	国原秀則(日本アイラック社長)
代表取締役会長	清水文嗣(インシュアランスサービス社長)
代表取締役社長	麻田祐司(公認会計士/元エディオン常務取締役) 得平幸政
取締役	(元chubb損害保険取締役)
監査役	堀兼三(元金融庁総括検査官兼副監理官)
顧問	長嶋良(元佐賀県警本部長/元一般財団法人全日本交通安全協会事務局長) 中谷喜久雄(元株式会社山陰合同銀行 常勤監査役/元松栄株式会社 代表取締役社長) 古矢雅一(元株式会社日本経済新聞社執行役員秘書役/元株式会社BS ジャパン専務取締役) 根道美奈(合同会社オープンドアプレジデント/元ルイ・ヴィトンジャパン(株)ヴァイス・プレジデント)

# Partners

## 取扱保険会社・主な業務提携先

### 損害保険

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
AIG損害保険株式会社  
HDIGlobal保険会社日本支店  
共栄火災海上保険株式会社  
ジェイアイ傷害火災保険株式会社  
スイス・リー・インターナショナル・カレスイ日本支店  
スター・インデムニティ・アンド・ライアリティ・カンパニー  
セコム損害保険株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社  
損害保険ジャパン株式会社  
Chubb損害保険株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
日新火災海上保険株式会社  
ニューインディア保険会社  
現代海上火災保険株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社  
明治安田損害保険株式会社  
楽天損害保険株式会社  
ロイズ・ジャパン株式会社

### 生命保険

アクサ生命保険株式会社  
朝日生命保険相互会社  
アフラック生命保険株式会社  
エヌエヌ生命保険株式会社  
FWD生命保険株式会社  
オリックス生命保険株式会社  
ジブラルタ生命保険株式会社  
ソニー生命保険株式会社  
SOMPOひまわり生命保険株式会社  
第一生命保険株式会社  
大同生命保険株式会社  
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社  
日本生命保険相互会社  
ネオファースト生命保険株式会社  
はなさく生命保険株式会社  
マニユライフ生命保険株式会社  
三井住友海上あいおい生命保険株式会社  
明治安田生命保険相互会社  
メットライフ生命保険株式会社  
メディケア生命保険株式会社

### 少額短期保険業者

エール少額短期保険株式会社  
SBIブリズム少額短期保険株式会社  
ユニバーサル少額短期保険株式会社

### 主な業務提携先

#### ●保険・金融

マーシュジャパン株式会社 (Marsh Japan, Inc.)  
Occidental underwriters of Hawaii, Ltd. (米国ハワイ州)  
日本リスクアンドアセットマネジメント株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社FPG  
株式会社ラクーンフィナンシャル

#### ●相続・信託

株式会社朝日信託  
相続手続支援センター

#### ●M&A・IPO

株式会社ブレインアシスト

#### ●法務

弁護士法人朝日中央総合法律事務所  
弁護士法人 淀屋橋・山上合同

#### ●会計・税務

税理士法人朝日中央総合事務所

#### ●医療関連サービス

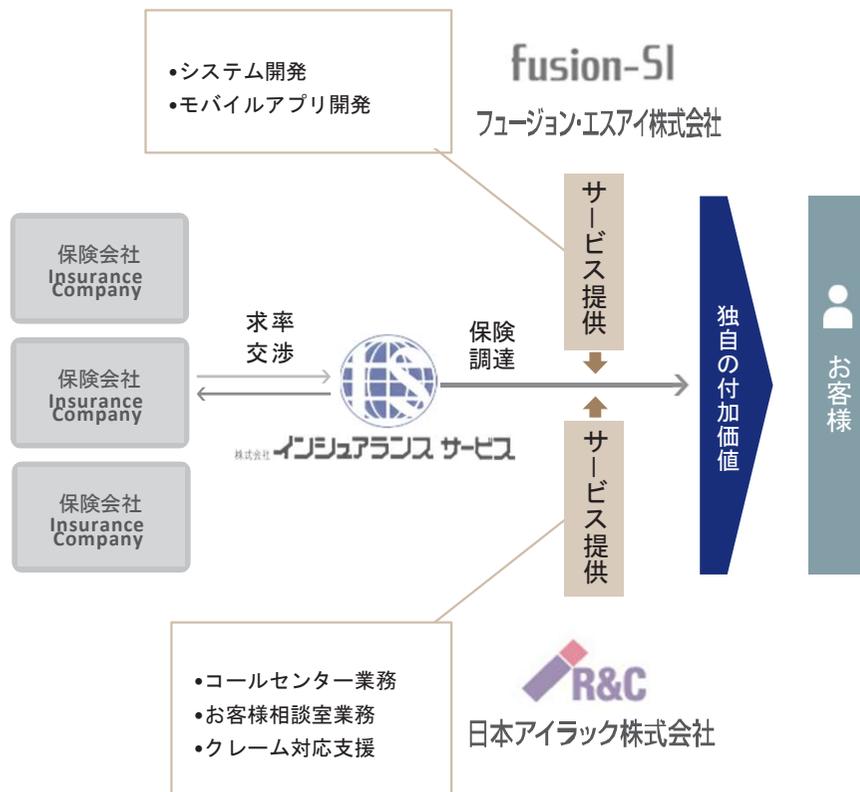
T-PEC株式会社

# 弊社の強み

## 1 グループシナジーを活用した独自の付加価値の提供

お客様のニーズに合致した保険提案に加え、グループ2社のサービスを融合させ、「独自の付加価値」として差別化を図ります

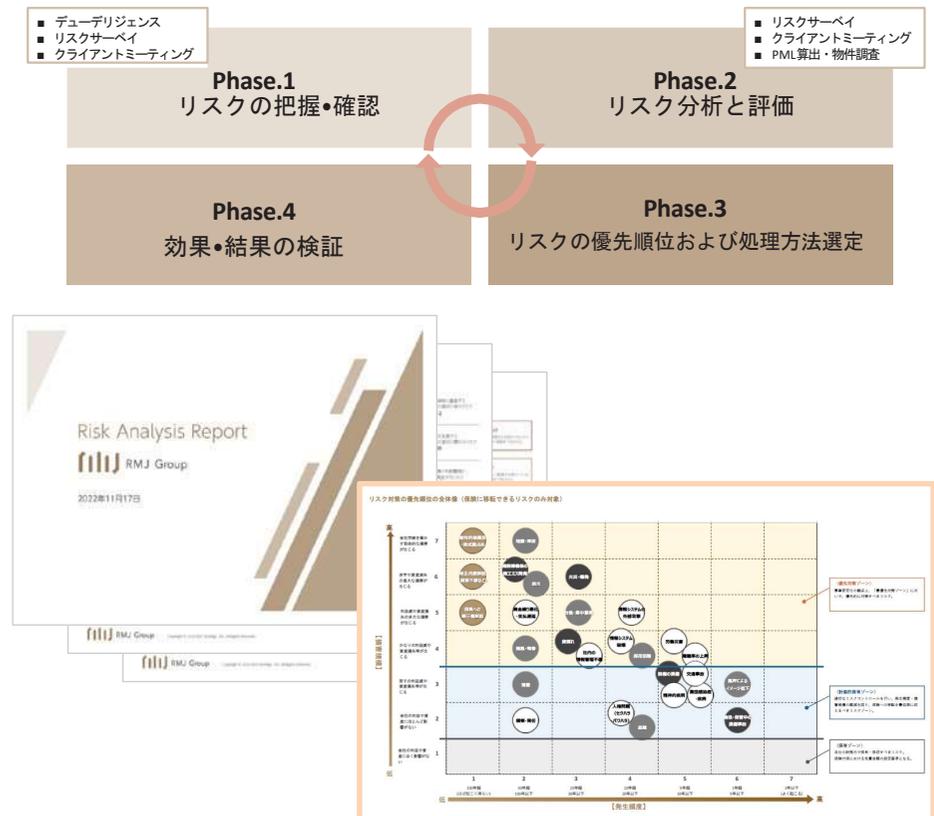
- 弊社独自の付加価値の提供フロー



## 2 財務的視点によるリスクコンサルティング

お客様の業種固有のリスクの洗い出し・評価を行い、財務的視点によるリスクの対策優先順位の決定及び、適切な処理方法をご提案します

- 弊社が提供するリスクマネジメントサイクル

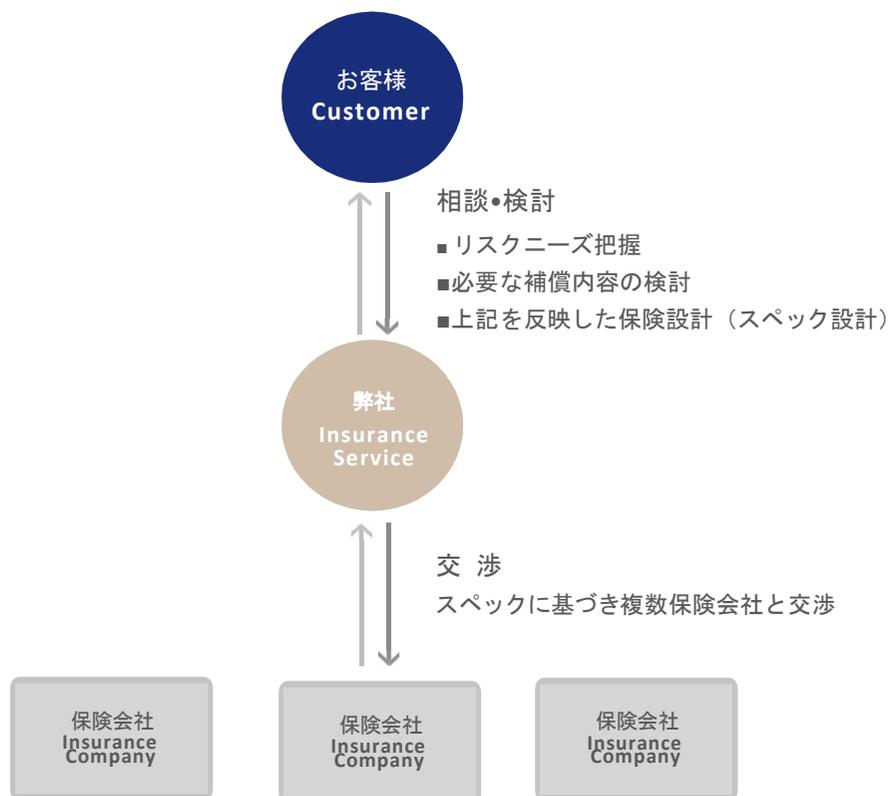


### 3 最適な保険調達・提案

リスクコンサルティングの結果を踏まえ、お客様のリスク許容度及び、ニーズに合致した最適な保険プログラムを組成します

40社以上の取引保険会社からリスク毎に強みを持つ保険会社を選定し、競争原理を活用した合理的な保険料を提案します

- 弊社の保険調達方法



### 4 保険会社に依存しない損害サービス

- 弊社事故対応専任部署「損害サービス部」の役割

同じように見える保険会社でも、事故発生の際の必要書類、査定方法や基準等が全く異なる場合があります

豊富な知識と経験を持った専任の損害サービススタッフが、きめ細やかな対応をさせていただき、事故の軽重に関わらず、安心感とプロフェッショナルなサービスをお客様に提供します



- その他の主なサービス

- 事故管理システムの提供

24時間365日、お客様のPCやスマートフォンからご確認できるシステムをご希望のお客様には、無料で提供します

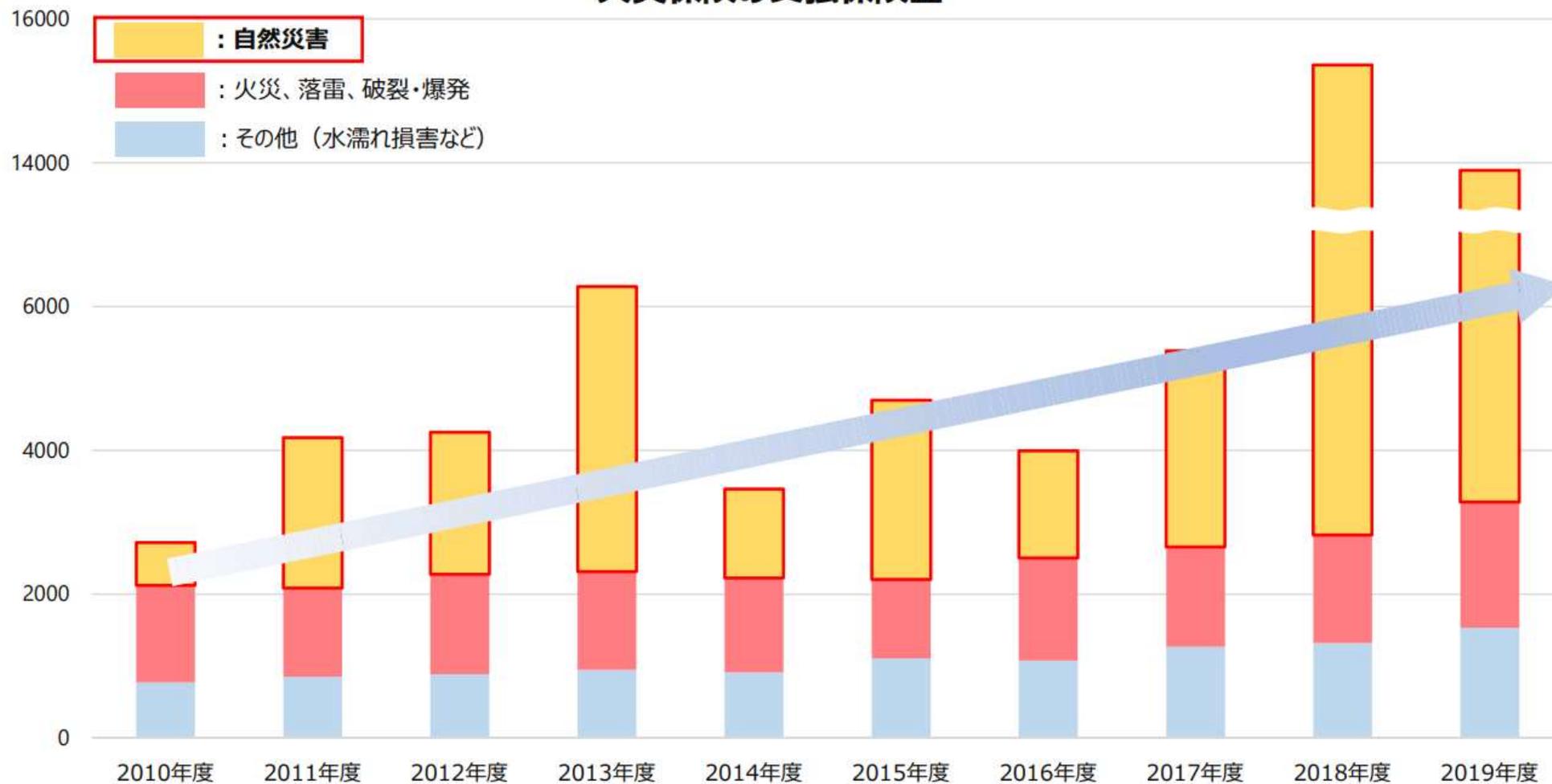


# Agenda

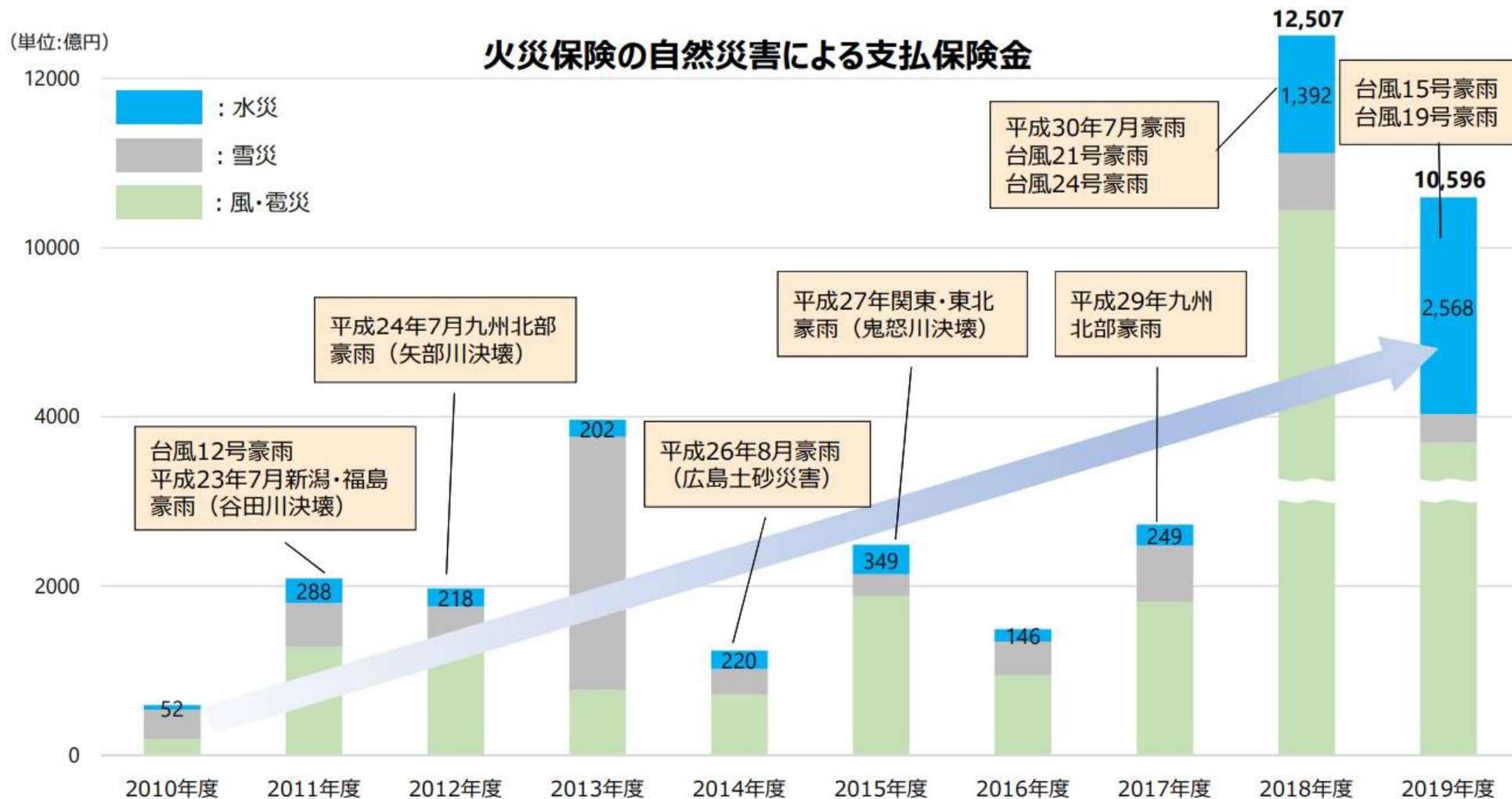
- 1 自然災害に関する保険のお支払い状況
- 2 盗難に関する保険のお支払い状況
- 3 火災保険改訂の歴史
- 4 各保険会社 太陽光発電所の引受状況

(単位:億円)

## 火災保険の支払保険金



(出典) 損害保険料率算出機構データをもとに損保協会作成。



(出典) 損害保険料率算出機構データをもとに損保協会作成。

過去5年以内の災害が  
5件ランクイン!!

風水害等による支払保険金ランキング（見込み含む）

	災害名	年月	支払件数 (件)	支払保険金（億円）			
				火災・新種	自動車	海上	合計
1	平成30年台風21号	2018.9	857,284	9,363	780	535	10,678
2	令和元年台風19号	2019.10	295,186	5,181	645	-	5,826
3	平成3年台風19号	1991.9	607,324	5,225	269	185	5,680
4	令和元年台風15号	2019.9	383,585	4,398	258	-	4,656
5	平成16年台風18号	2004.9	427,954	3,564	259	51	3,874
6	平成26年2月雪害	2014.2	326,591	2,984	241	-	3,224
7	平成11年台風18号	1999.9	306,359	2,847	212	88	3,147
8	平成30年台風24号	2018.9	412,707	2,946	115	-	3,061
9	平成30年7月豪雨	2018.6	55,320	1,673	283	-	1,956
10	平成27年台風15号	2015.8	225,523	1,561	81	-	1,642

（出典）日本損害保険協会2023年3月公表の統計データをもとに作成

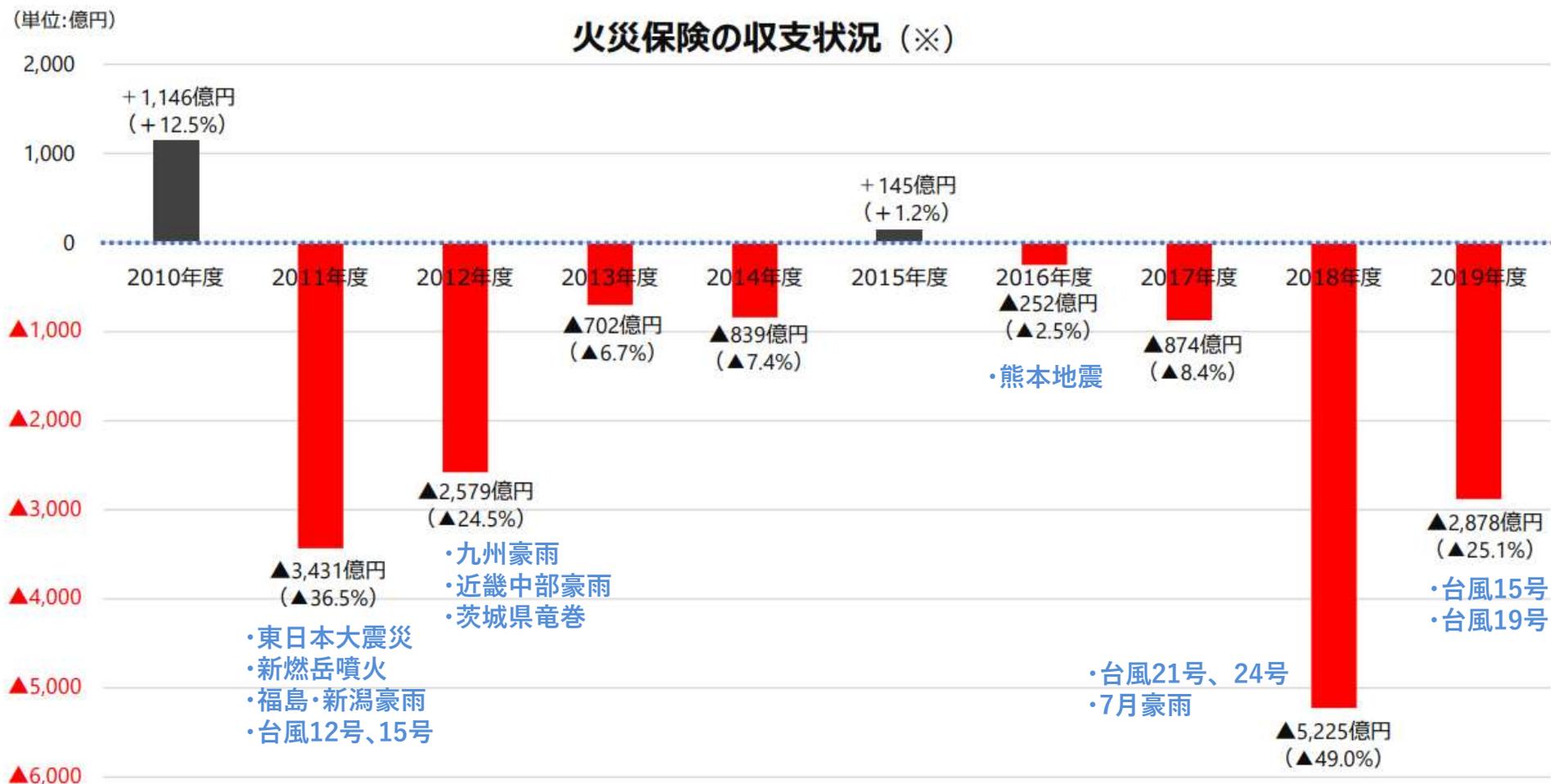
	災害名	年月	支払件数 (件)	支払保険金 (億円)			
				火災・新種	自動車	海上	合計
1	平成30年台風21号	2018.9	857,284	9,363	780	535	10,678
8	平成30年台風24号	2018.9	412,707	2,946	115	-	3,061
9	平成30年7月豪雨	2018.6	55,320	1,673	283	-	1,956

**2018年合計 = 1兆5,695億円**

	災害名	年月	支払件数 (件)	支払保険金 (億円)			
				火災・新種	自動車	海上	合計
2	令和元年台風19号	2019.10	295,186	5,181	645	-	5,826
4	令和元年台風15号	2019.9	383,585	4,398	258	-	4,656

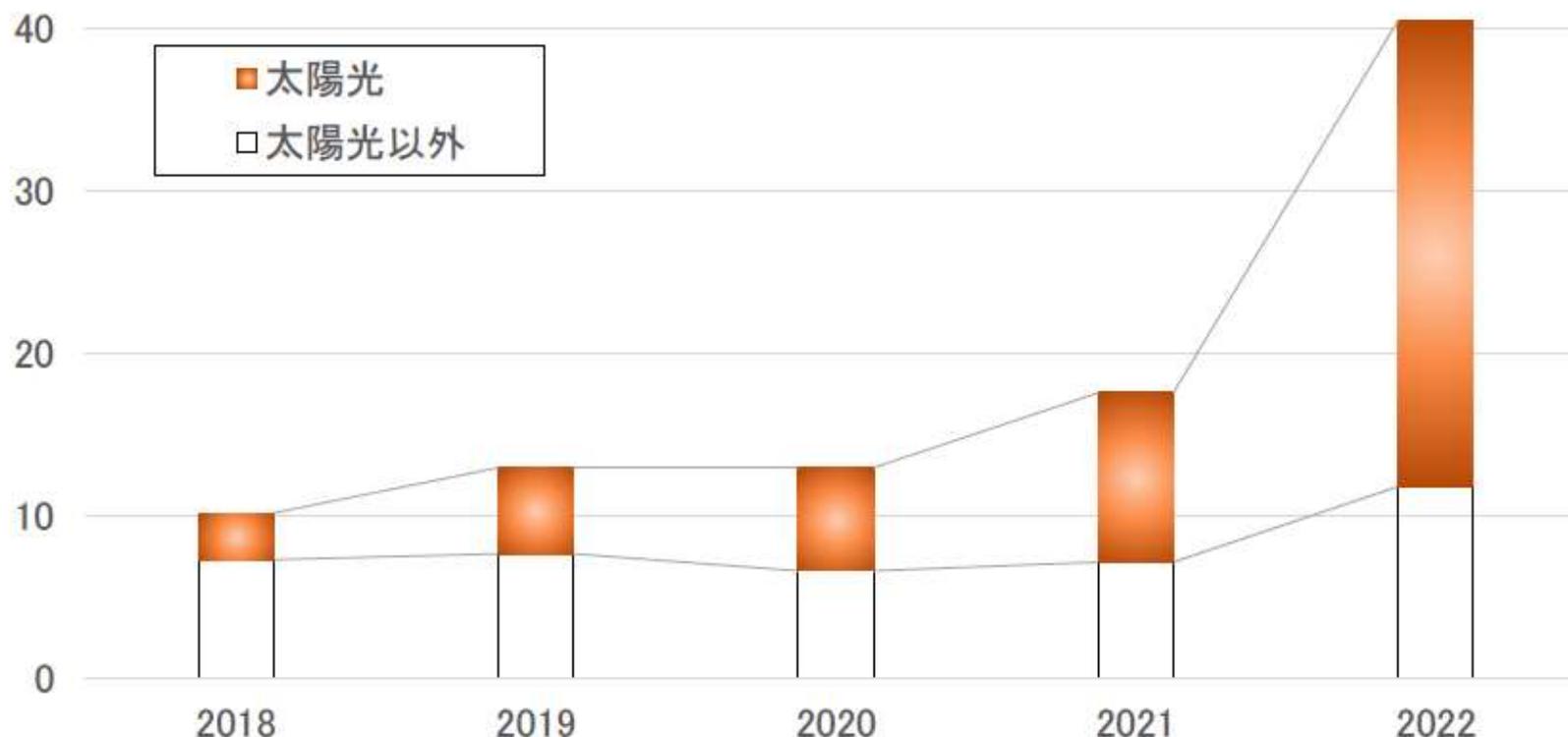
**2019年合計 = 1兆 482億円**

自然災害の頻発もあり、この10年にわたり火災保険の収支は赤字が常態化。  
 (大規模災害が発生した年度には大幅な赤字が発生、それ以外の年度でも赤字の水準にとどまっている。)



(※) 収支は、火災保険の正味収入保険料から正味支払保険金・損害調査費・事業費を差し引いて算出(国内損保会社合計)。またカッコ内の数値は、1から(正味支払保険金+損害調査費+事業費)÷(正味収入保険料)を差し引いて算出。

盗難による損害は、2021年度以降急激に増加しています。増加要因の大半が太陽光発電設備によるものです。資源価格高騰に伴い、ケーブルに使われる銅線価格が上昇していることが背景と考えられています。



※当社幹事・当社分。2023年3月末計上の支払・備金情報に基づき集計。

- 下表のとおり、特定都道府県への偏りが大きい傾向にあります。  
(2022年度の発生保険金約1億円以上の都道府県を明示)

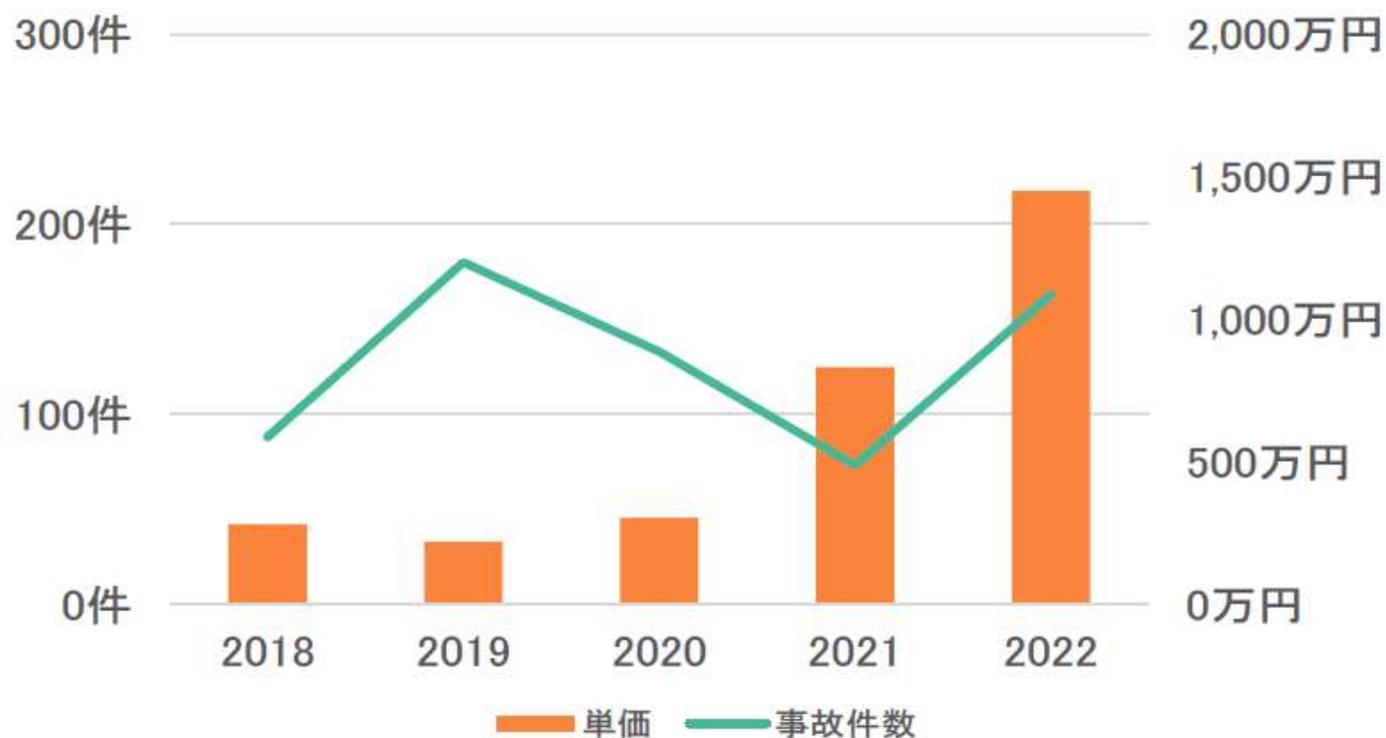
所在地	発生保険金(億円)					
	2018	2019	2020	2021	2022	5年通算
福島県	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.1
茨城県	0.7	1.3	0.8	1.5	1.2	5.5
栃木県	0.1	1.1	0.5	2.3	6.1	10.2
群馬県	0.4	0.1	0.0	0.8	1.4	2.7
埼玉県	0.3	0.1	0.2	0.0	1.0	1.5
千葉県	0.4	1.0	0.9	0.6	5.4	8.3
新潟県	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
上記以外	0.6	0.4	1.5	0.8	2.8	6.1
全国計	2.5	3.9	4.0	6.1	23.6	40.1

事故件数 (A)	契約件数 (B)	みなし 事故頻度 (C=A/B)
11	61	18.0%
30	388	7.7%
33	202	16.3%
14	454	3.1%
8	129	6.2%
28	299	9.4%
1	28	3.6%
38	2,921	1.3%
163	4,482	3.6%

※プロパティ・マスター（含む普通火災）の例。ビジネスキーパーも概ね同様の傾向。  
※所在地は証券代表の都道府県で判別。事故件数は2022年度単年、契約件数は2022年度末保有件数。

- 件数・単価の観点では、特に単価の上昇傾向が顕著であり、中規模～大規模な盗難（組織化された犯行）の増加が示唆されます。

### < 保険金単価と事故件数の推移 >



2022年10月  
長期契約の引き受けハードルが大幅UP  
保険料率も大幅に見直し

2015年10月

2019年1月

2019年10月

2021年1月

2022年10月

2023年7-9月

2024年2月  
~2024年12月

■2015年8月  
台風15号1,642億円支払い

■2018年6月  
豪雨1,956億円支払い

■2015年  
台風18号523億円支払い

■2018年9月  
台風21号1兆142億円支払い  
(過去最大支払)

■2016年  
台風10号215億円支払い

■2018年9月  
台風24号3,061億円支払い

■2017年  
台風5号61億円支払い

■2017年  
台風18号361億円支払い

■2017年  
台風21号1,216億円支払い

■2014年4月  
消費税増税  
(5%→8%)

■2017年2月  
大雨132億円支払い

■2019年9月  
台風15号4,656億円支払い

■2019年10月  
大雨238億円支払い

■2019年10月  
台風19号5,826億円支払  
い

■2019年10月  
消費税増税  
(8%→10%)

■2020年7月  
豪雨1,054億円支払い

■2020年10月  
台風10号980億円支払い

■2021年7月  
大雨95億円支払い

■2021年8月  
大雨428億円支払い

■2021年3月  
大雪455億円支払い

■2022年9月  
台風14号1,045億円支払

■2022年10月  
台風15号533億円支払

- 保険料率改定
- 商品改訂
- 約款改訂

- 保険料率改定
- 地震保険改訂

- 保険料率改定
- 商品改訂

- 保険料率改定
- 商品改訂
- 地震保険改訂

- 保険料率改定
- 商品改訂
- 地震保険改訂

- 引受基準改定

<予測>  
保険料率改定!?

【予想】保険料率改定!?  
各種報道の通り過去最大幅の  
料率アップが予想される。

●引受基準改定  
太陽光発電所や倉庫など  
一部種類の物件のみが対象。  
※保険会社によって引受条件に  
大きな差が発生しました。

引受保険会社		A社	B社	C社	D社	PVプランナー 協会保険制度
契約可能保険期間		1年のみ	1年のみ	1年のみ	1年のみ	商品により1~5年
補償 内容	火災、落雷または 破裂・爆発	免責1,000千円	保険金額の10%か 1,000万円の低い方	免責500千円	免責1,000千円	○免責なし
	風災、雹災 または雪災	免責1,000千円	不担保	免責500千円	免責1,000千円	○免責なし
	水ぬれ、騒擾等物体、 衝突等	免責1,000千円	不担保	不担保	免責1,000千円 水ぬれ不担保	○免責なし
	盗難	免責1,000千円	不担保	不担保	不担保	○免責なし
	水災	免責1,000千円	不担保	不担保	免責1,000千円	○免責なし
	破損・汚損	免責1,000千円	不担保	不担保	免責1,000千円	—
	電氣的機械的事故	免責1,000千円	不担保	不担保	免責1,000千円	—
	臨時費用	不担保	不担保	10% 100万円限度	10% 100万円限度	30%100万円限度

※協会以外の保険は、ヒアリングシートへの回答のうえ引受可能か事前申請要。内容によっては引受不可。



2024年3月1日より  
自然災害補償制度の利益保険が復活します！！

# 【お知らせ】2024年3月1日より自然災害補償制度の利益保険が復活します！！

引受保険会社		A社	B社	C社	D社	PVプランナー 協会保険制度
契約可能保険期間		1年のみ	1年のみ	1年のみ	引受不可	1年
支払限度日数		30日	12か月	30日		12か月
補償内容	火災、落雷または 破裂・爆発	免責なし	保険金額の10%か 100万円の低い方	免責24時間		免責24時間
	風災、雹災 または雪災	免責24時間	保険金額の10%か 100万円の低い方	免責24時間		免責24時間
	水ぬれ、騒擾等物体、 衝突等	免責なし	不担保	不担保		免責24時間
	盗難	免責なし	不担保	不担保		免責24時間
	水災	免責24時間	不担保	不担保		免責24時間
	破損・汚損	免責なし	不担保	不担保		—
	電氣的機械的事故	免責なし	不担保	不担保	—	

# 【お知らせ】2024年3月1日より自然災害補償制度の利益保険が復活します！！

自然災害により発電所が破損などし修繕にかかる費用をお支払いする動産総合保険のみの販売でしたが、みなさんがO&M契約を販売される発電所であれば、動産総合保険で保険金をお支払いする場合に発電所の復旧が完了するまでの間に現象した売電を補償する保険が付帯できるようになりました。

対象となる補償		発電所自体の修繕費用を対象			発電所の修繕完了までの間 売電収入を補償 ※FITなど売電契約がある発電所が 対象。自家消費対象外
		新設販売付帯 動産総合保険5年	O&M契約付帯 動産総合保険5年	新設販売付帯 動産総合保険10年	
新設販売時 (O&M契約なし)	10kW未満	—	—	○	—
	10kW以上 1MW未満	○	—	—	—
	1MW超	対象となる協会制度商品なし(別途協会制度商品以外をご案内いたします)			
既設発電所の O&M契約締結時	10kW未満	—	—	—	—
	10kW以上 1MW未満	—	○	—	○
	1MW超	対象となる協会制度商品なし(別途協会制度商品以外をご案内いたします)			
新設販売時 (同時にO&M契約 締結必須)	10kW未満	—	—	○	○
	10kW以上 1MW未満	○	—	—	○
	1MW超	対象となる協会制度商品なし(別途協会制度商品以外をご案内いたします)			

# 【お知らせ】2024年3月1日より自然災害補償制度の利益保険が復活します！！

## ■対象となる補償範囲

火災、落雷 破裂・爆発	風災、雹災 雪災	水ぬれ、騒擾等 物体、衝突等	盗難	水災	破損・汚損 電氣的機械的事 故	臨時費用	残存物取片費用 ・他費用
○免責なし	○免責なし	○免責なし	○免責なし	○免責なし	—	30%100万円 (利益は対象外)	—

## ■対象となる設備

モジュール	パワーコンディ ショナ	架台	接続箱・遠隔監 視システムカ ラーモニター	キュービクル	防草シート	蓄電池 (V2H含む)	ケーブル、金具 等の部材および 系統連携に必要 な機材
○	○	○	○	○	○	○	○

※フェンスは対象外です。

## 【注意！！】お取扱にあたっての必須条件

### ①貴社の販売する発電所・O&M契約すべてに本保険制度を付帯してください。

保険に入るかどうかをお客様へ選択させることは、保険販売資格が必要です。

### ②保険料・事務費は顧客へ開示しないでください。

保険料の受領は、保険販売資格が必要です。

みなさまの販売する商品の利益の一部から保険料の捻出をお願い致します。

### ③貴社が販売する発電所またはO&M契約取引価額の10分の2の金額未満に

保険料が収まるように設定してください。 ※景品表示法により定められています。

ご清聴ありがとうございました。

【お問合せ先】

株式会社インシュアランスサービス  
東京営業部 1課  
山本 花菜子（やまもと かなこ）

[yamamoto@inss.jp](mailto:yamamoto@inss.jp) / 080-5775-4617

